

U.S. Indicators

発表日: 2025 年 11 月 10 日(月)

米国 景気加速とインフレ上昇を示唆(10 月 ISM 非製造業)

～事業活動、新規受注が急上昇し全体を押し上げ～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

25 年 10 月の I S M非製造業景気指数（総合、季節調整値）は、52.4（前月 50.0）と前月比 2.4%ポイント上昇し、市場予想中央値の 50.8（筆者予想 51.8）を上回った。25 年 2 月以来の高い水準に上昇し、非製造業部門の拡大ペースが加速したことを示した。

10 月の I S M非製造業景気調査では、活動指数が 54.3（前月 49.9）と大幅に上昇した。前月は 49.9 と新型コロナ危機時の 20 年 5 月の 45.4 以降で初めて 50 を下回ったが、再び 50 台を回復、事業活動の持ち直しが示された。発表元によると、「医療・社会支援、小売業で、季節的な活動の堅調さが指摘された」ほか、「多くの業界で需要の安定が継続しているとの意見があった」などと事業活動の安定が報告された。また、新規受注指数が 56.2（同 50.4）と大幅に上昇、需要の強まりによって、拡大基調が当面続くことが示唆された。

一方、雇用が 48.2（同 47.2）と上昇したが、縮小を示す水準にとどまり、労働市場の緩やかな軟化を示唆した。回答者は、「広範囲にわたるレイオフや人員削減の兆候は見られなかったが、連邦政府の一部閉鎖が事業活動に影響を与え、将来のレイオフへの懸念を引き起こしていると何度か言及された」と政府機関の一部閉鎖の悪影響が懸念されている。また、仕入価格指数はさらに上昇し、インフレ圧力の強まりが示された。回答者は、「関税が支払価格に与える影響について引き続き言及した」と関税賦課のインフレへの影響が続いている。

非製造業総合指数の構成項目では、入荷遅延が 50.8（前月 52.6、前月比▲1.8%ポイント）と低下した一方、新規受注が 56.2（前月 50.4、前月比+5.8%ポイント）、活動指数が 54.3（前月 49.9、前月比+4.4%ポイント）、雇用が 48.2（前月 47.2、前月比+1.0%ポイント）と上昇した。総合指数への寄与度では、入荷遅延が前月比▲0.45%ポイントの押し下げ寄与となった一方、新規受注が同+1.45%ポイント、活動指数が同+1.10%ポイント、雇用が同+0.25%ポイントの押し上げ寄与となった。

ISM非製造業景気指数

	総合指数	活動指数	新規受注	雇用	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	在庫変動
24/10	55.8	57.7	56.7	52.2	56.4	47.7	58.6	51.7	57.2
24/11	52.5	55.5	54.2	50.9	49.5	47.1	58.5	49.6	45.9
24/12	54.0	58.0	54.4	51.3	52.5	44.3	64.4	50.1	49.4
25/01	52.8	54.5	51.3	52.3	53.0	44.8	60.4	52.0	47.5
25/02	53.5	54.4	52.2	53.9	53.4	51.7	62.6	52.1	50.6
25/03	50.8	55.9	50.4	46.2	50.6	47.4	60.9	45.8	50.3
25/04	51.6	53.7	52.3	49.0	51.3	48.0	65.1	48.6	53.4
25/05	49.9	50.0	46.4	50.7	52.5	43.4	68.7	48.5	49.7
25/06	50.8	54.2	51.3	47.2	50.3	42.4	67.5	51.1	52.7
25/07	50.1	52.6	50.3	46.4	51.0	44.3	69.9	47.9	51.8
25/08	52.0	55.0	56.0	46.5	50.3	40.4	69.2	47.3	53.2
25/09	50.0	49.9	50.4	47.2	52.6	47.3	69.4	46.5	47.8
25/10	52.4	54.3	56.2	48.2	50.8	40.8	70.0	47.8	49.5

構成項目を詳細にみると、入荷遅延は低下し、物流の遅れの改善を示唆した。コメントでは、「高性能部品のサプライチェーンは依然として非常に逼迫している」、「主要な半導体サプライヤーによる予期せぬ契約破棄や撤退があり、納入状況は前月より僅かに悪化した」と一段の遅延が指摘された一方、「世界的な輸送費や地政学的要因が価格に影響を与えているものの、納入スケジュールは比較的安定しており、大きな改善や遅延は報告されていない」と物流の安定が指摘された。

一方、新規受注は、拡大を示す水準で、大幅に上昇した。拡大した業種が 18 業種中 12 業種(前月 9 業種)に増加し、縮小した業種が 5 業種(同 6 業種)に減少した。拡大した業種は、宿泊・飲食サービス、小売業、卸売業、不動産・賃貸・リース業、農林水産業、その他サービス、運輸・倉庫、医療・社会支援、専門・科学・技術サービス、情報、公益、教育サービス(下線は拡大・縮小が 2 カ月以上続いたことを示す、以下同様)。

また、活動指数は、前月に新型コロナ危機時の 2020 年 5 月(45.4)以降で初めて 50 を下回ったものの、再び大幅に上昇し、高い水準となった。拡大した業種が 18 業種中 10 業種(前月 8 業種)と増加し、縮小した業種が 3 業種(同 5 業種)に減少した。拡大した 10 業種では、関税の影響を受け易い卸売業が年末商戦に向けた価格上昇の影響を回避するため拡大を続けたほか、需要の強い情報産業、医療・社会支援、教育サービス、宿泊・飲食サービスが拡大を持続、農林水産業、運輸・倉庫、小売業、専門・科学・技術サービス、公益が拡大に転じた。

雇用指数は小幅上昇したものの縮小を示す水準にとどまった。雇用の拡大した業種数が 18 業種中 4 業種(同 6 業種)にとどまり、縮小した業種数は 10 業種(同 8 業種)と増加した。10 月に雇用の拡大を報告した 4 業種は、年末年始の季節雇用が増加した小売業のほか、不動産・賃貸・リース業、公益、感染症患者の増加を受けた医療・社会支援。回答には、「自然減で退職した従業員の補充ができていない」とのコメントがあった。

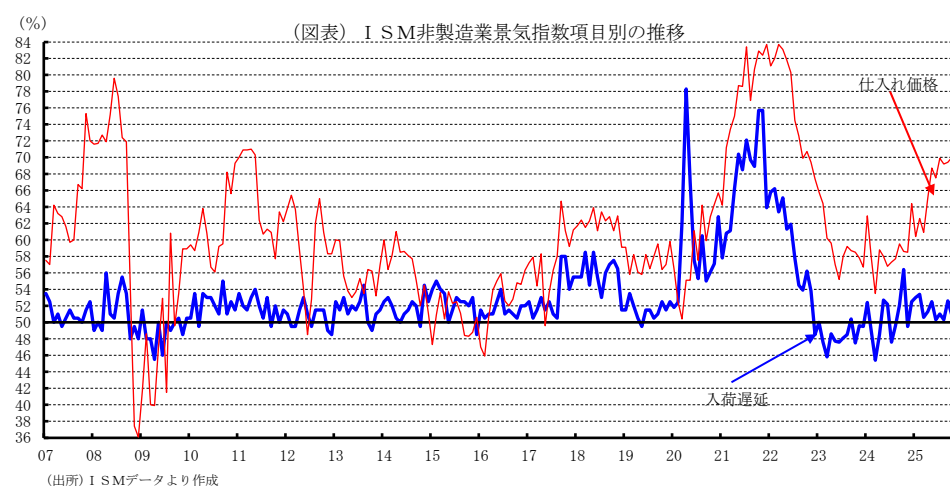
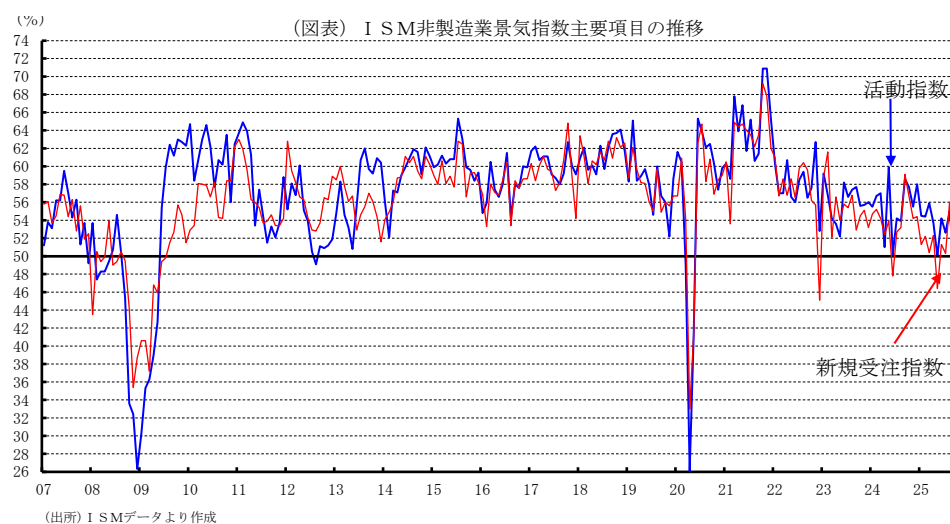
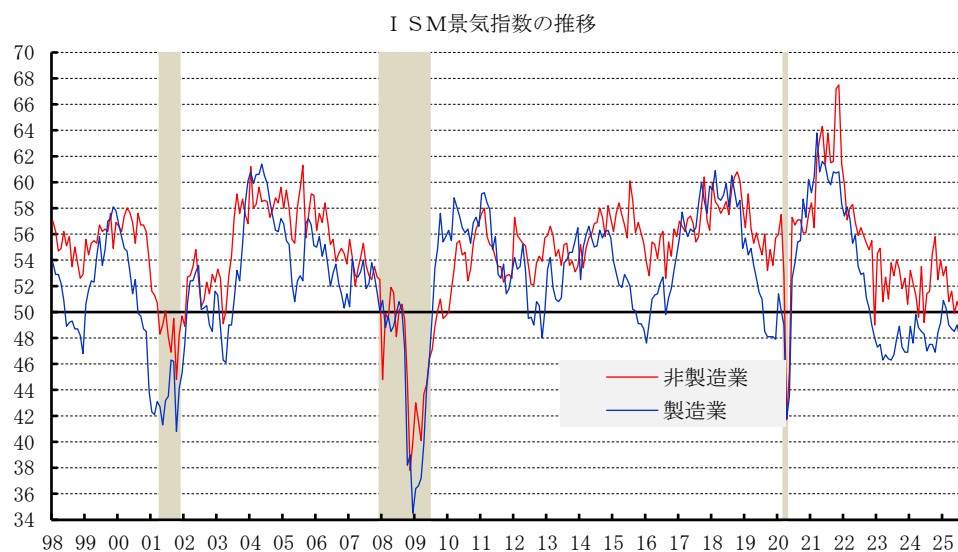
サブ項目では、新規輸出受注が 47.8(前月 46.5、前月比+1.3%ポイント)と上昇し、サービス輸出の減少幅の縮小が示された。また、輸入は 43.7(前月 49.2、前月比▲5.5%ポイント)と 2 カ月連続で大幅に減少し、サービス輸入の減少ペースが加速したことが示された。

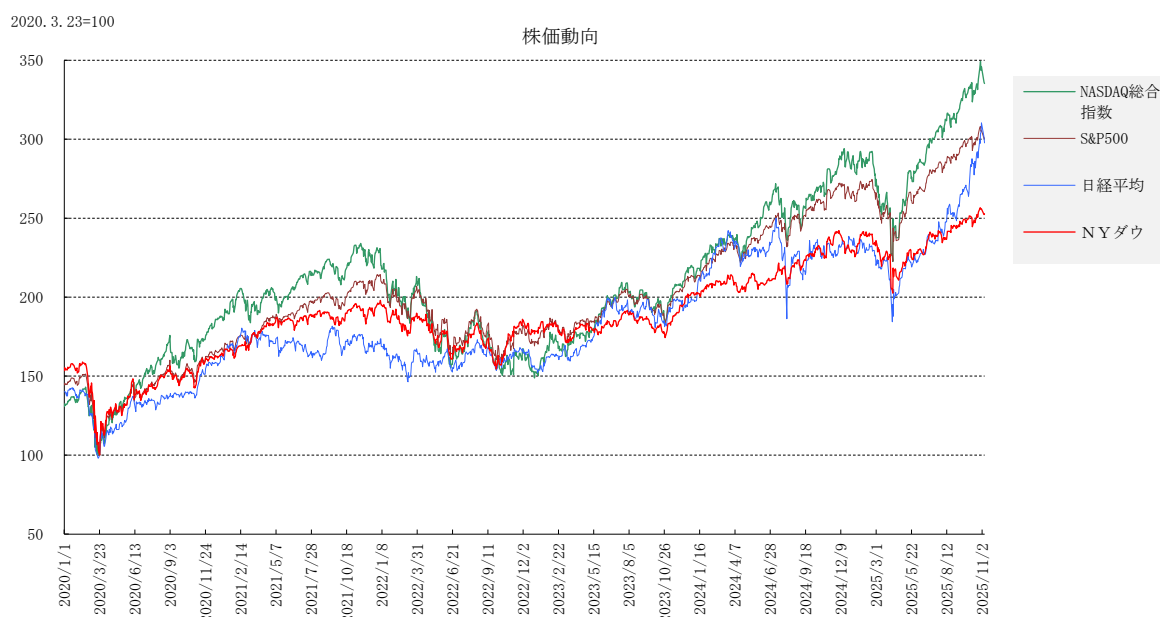
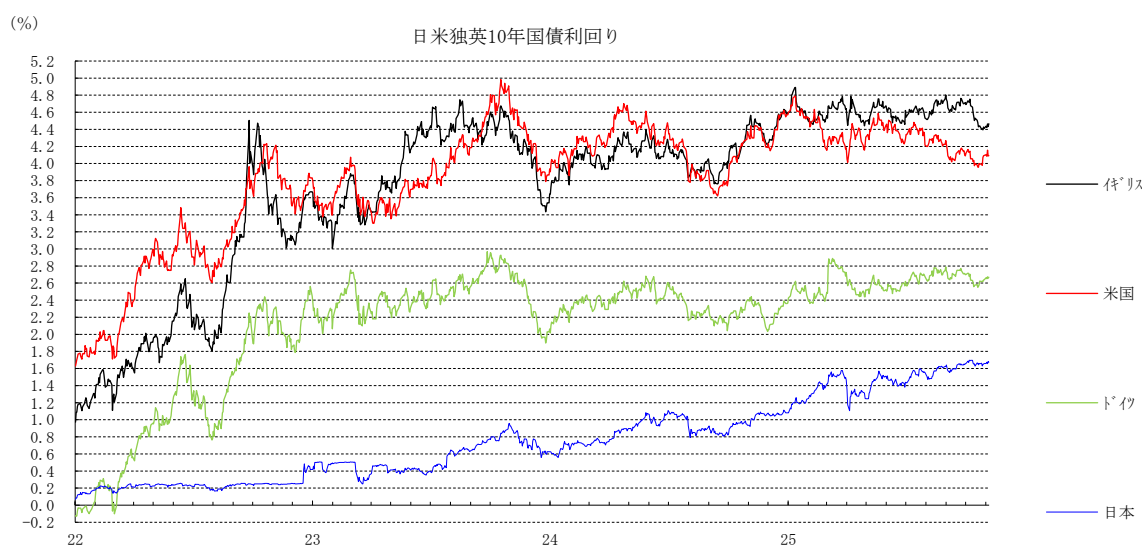
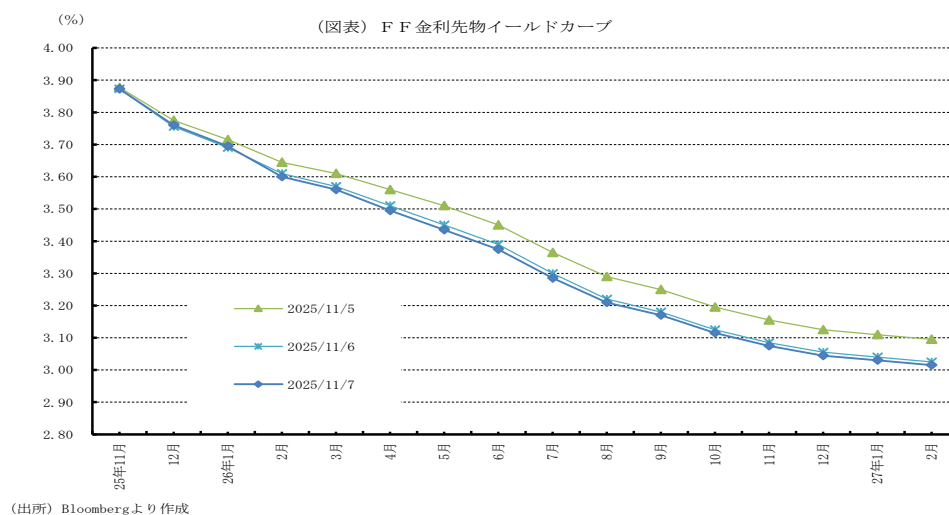
インフレ関係では、仕入価格指数が 70.0(前月 69.4)と前月比+0.6%ポイント上昇し、高い水準にとどまったうえ、18 業種中 16 業種(前月 15 業種)で上昇、支払価格の下落を報告した業種は鉱業のみにとどまっており、強いインフレ圧力が示された。商品別では、ディーゼル燃料、ガソリンが下落した一方、銅製品、電気部品、ソフトウェアライセンス等が上昇した。供給不足として、建設労働者、変圧器が挙げられた。

10 月に拡大した業種数は、18 業種中 11 業種と前月の 10 業種から増加した。拡大した業種は、強い順に、宿泊・飲食サービス、小売業、卸売業、不動産・賃貸・リース業、医療・社会支援、公益、運輸・倉庫、農林水産業、情報産業、専門・科学・技術サービス、教育サービスと続いた。一方、縮小した業種は、芸術・娯楽・レクリエーション、企業向けサービス、金融・保険、公的部門、建設業、その他サービスの 6 業種と前月の 7 業種から減少した。鉱業は変わらずとなった。

米国経済全体の景気動向を示す「ISM総合景気指数(非製造業景気指数と製造業景気指数の合成)」は、10 月に 52.1(前月 49.9)と上昇し、拡大に転じたことが示された。四半期では、10 月の製造業が 48.7 と 7-9 月期の 48.6 から上昇したほか、非製造業が 52.4 と 7-9 月期の 50.7 から上昇し

た。この結果、同期のISM総合景気指数は、52.0と7-9月期の50.5から上昇し、10-12月期の米経済の緩やかな成長持続を示唆している。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

